

# GHQ/SCAP による小樽経済専門学校調査

平 井 孝 典

掲載したマイクロフィルム資料は、占領期に GHQ が小樽経済専門学校に関して調査したものである。国立国会図書館が米国国立公文書館で複写し保存している。同じマイクロフィルムには、大阪外事専門学校と佐賀高校の関係資料もある。小樽経済専門学校資料のタイトルは、「Otaru University of Economics (Otaru, Hokkaido) 1. Otaru College of Economics」とされ、日付は「Aug. 1946-Oct. 1951」と記されている。

調査結果を示す資料の前に、その調査に関連する書類が挟まれているが、GUQ 側担当者は Thomas H. McGrail と、読みにくいが民間情報局教育顧問の W. C. Eells (イールズ)。小樽経済専門学校側は大野純一校長のほか、実際に書類を取りまとめたと思われる木曾栄作の名前が登場する。

調査結果を整理した資料については、まず、採用されたばかりの、長谷部亮一、麻田四郎、浜林正夫 3 名の、おそらく本人自筆の履歴書から始まる。履歴書の前に、イールズによる小樽高商卒業生の K. Kachi (別の箇所に General Manager, Horikoshi & Co. と肩書きが付されている)、すなわち加地幸一(大正 12 年卒、堀越商会総支配人=1952 年 3 月現在の同窓会名簿)との連絡メモがあり、① 1949 年 7 月 7 日の開校記念日出席をリクエストされたが連絡が遅く無理だが、祝電を送るように言われたことと、判読しにくい、②合衆国で勉強できるか心配している若い三人の教員の履歴書をこの人物が提供した、とある。三人の履歴書のあと、調査経緯を示す書類が再びあって、次に目次がある。各資料を順番に示すと、最初に教員の担当科目および最終学歴などの人事記録(長谷部、麻田、浜林の分もある)。職員の担当業務と採用年。その他の職員の人数。学校の敷地概要。建物の大きさなど。学校の小史。創立時から現在までの外国人教師及び担当科目の一覧。ただしこの中には、ユダヤ人で戦時中に国籍を剥奪されたと考えられるフランクもドイツ人の中に含まれている。また日本国籍の太黒マチルドはフランス人となっている。フランス語およびドイツ語を担当したデーゲンがなぜかスウェーデン人になっているが、スイス人の誤りである。太黒マチルドは給与の関係で立場が複雑であるが(待遇のよいフランス人扱いにしている)、デーゲンについては、学内の文書で同様の誤りを今のところ確認したことはない。「傭外国人教師」のタイトルを「Professor」とし「嘱託講師」のタイトルを「Lecturer」としている。傭外国人教師の方が給与面の待遇はよく、中には、マッキンノンのように「勅任」待遇となる教員

もいた。それから次は、調査時のカリキュラム。1948 年現在の学生数。聴講生などを除いた男女別、出身地域別の人数及び割合。学生の年齢。1939 年から 48 年までの、受験申込者数、合格者数、合格者の割合。創立時から現在までの地域別卒業生数。所蔵図書の内訳。経済研究所の概要。「Ryokkyu Gakuyukai」と記される学生の自治活動、サークル活動。一部の学生の「RESEARCH REPORTS」の一覧および優秀な「Economic Research Work」の一覧。卒業生の組織として社団法人緑丘会の紹介。最後に、調査の開始と訪問の前に Education Div. 担当者 Thomas H. McGrail が校長の大野純一にあてた手紙の控えと、調査の概要を示す書類で終わる。

掲載許可者： 国立国会図書館資料提供部

掲載許可日： 2007 年 3 月 12 日

資 料 名： Otaru University of Economics (Otaru, Hokkaido)-1

請 求 記 号： GHQ/SCAP Records, CIE (A) 05983

所 蔵： 国立国会図書館（憲政資料室）

原資料所蔵： 米国国立公文書館